

## 令和7年度 千葉県における「ひらめ太平洋北部系群」に係る資源管理協定の取組効果の検証結果（中間）

### （１）千葉県におけるヒラメの漁業実態

千葉県におけるヒラメは、勝浦市以北の太平洋北部系群と鴨川市以西の太平洋中部系群に区分されており、太平洋北部系群は鴨川から銚子にかけて主に刺し網漁業、つり漁業、小型機船底びき網漁業及び定置網漁業で漁獲されている。通年で漁獲されるが、主な漁期は冬春季である。

### （２）資源管理の目標及び目標達成のための具体的な取組

#### ①目標（資源管理基本方針に定める資源管理の目標）

資源管理基本方針の別紙 2 で資源管理の目標が定められるまでの間は、国が行うひらめ太平洋北部系群の資源評価で示された目標管理基準値の値とする。なお、農林水産大臣は、直近の資源評価、最新の科学的知見、漁業の動向その他の事情を勘案して、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。

※目標管理基準値：4.1 千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

#### ②該当する資源管理協定

「ひらめ太平洋北部系群」に係る資源管理協定（以下、協定という。）は下表のとおりで、5 漁協所属の約 20 名がヒラメを対象としたそれぞれの協定に参加しており、全協定が本検証の対象となる。

協定	備考	協定	備考	協定	備考
新勝浦市	◎	御宿岩和田	◎	海匝	◎
九十九里	◎	銚子市	◎		

#### ◎ 本検証の対象協定

#### ③自主的取組

漁業の種類	資源管理の取組	取組の内容	備考
刺し網漁業 つり漁業	◎休漁日の設定	①毎月第 1、第 3 土曜日 ②4 日以上／月 ③飯岡漁港及び銚子漁港魚市場の両方が休業の日	①新勝浦市、御宿岩和田 ②九十九里、銚子市 ③海匝
	小型魚採捕制限、再放流	全長 30cm 未満の小型魚の再放流	全協定
つり漁業	◎資源増殖	人工種苗の放流	全協定

#### ◎ 協定に記載されている取組

### (3) 資源管理の取組状況

国の令和7年(2025)度の資源評価では、親魚量・資源量は増加傾向であり(図1、2)、親魚量は最大持続生産量(MSY)を実現する水準を上回っている。また、漁獲圧は最大持続生産量(MSY)を実現する水準を下回っているため、神戸プロットでは右上の緑色ゾーンとなっており、良好な資源状況であると評価されている(図3)。一方で、本県における漁獲量は、2005年以降2012年までは140~220トン程度で推移し、2012年~2016年は卓越年級群の発生等の影響で高い水準となったが、2017年以降は2011年以前の水準で推移し、2023年は126トンとなった(図4)。また、県の令和7年(2025)度資源評価では、本県沿岸に分布する太平洋北部系群の資源動向は減少、資源水準は低位となっている(図5)。

協定参加者による検証(自己点検)では、漁獲量及びCPUE(単位努力量あたり漁獲量)は、2地区が増加、1地区が維持、3地区が減少と判断され、認識に差があった。なお、漁獲量及びCPUEを減少と判断した地区のうち2地区では、その理由として海洋環境の変化や資源の変動が挙げられていた。また、漁獲努力量は、漁獲量及びCPUEが増加していると判断した2地区では増加していたが、他は2地区で維持、1地区で減少と判断されている。魚価は、1地区で増加、4地区で維持、1地区で低下していると判断された。

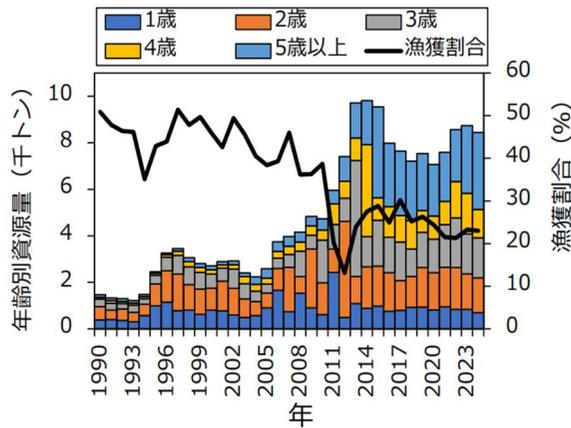


図1 年齢別資源量と漁獲割合の推移  
(水研機構 HP 令和7(2025)年度ヒラメ太平洋北部系群の資源評価)

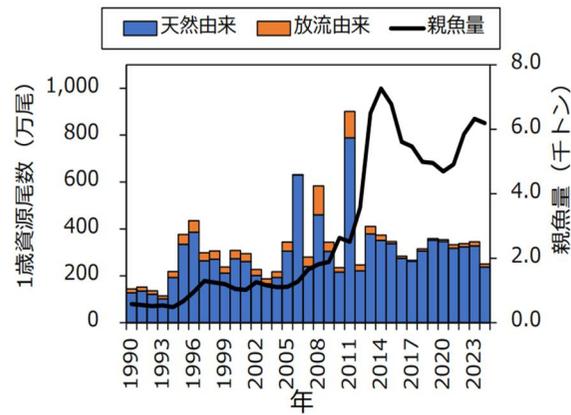


図2 加入量・親魚量の推移  
(水研機構 HP 令和7(2025)年度ヒラメ太平洋北部系群の資源評価)

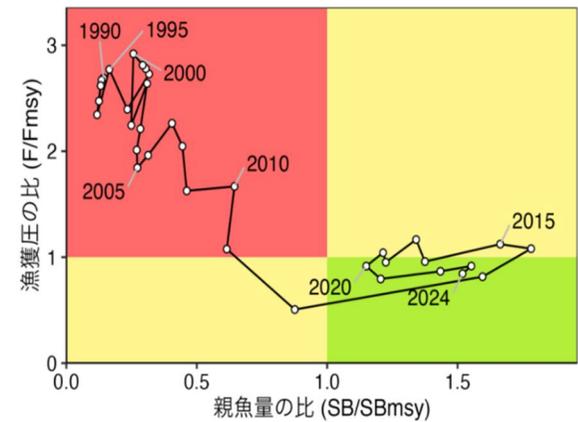


図3 神戸プロット  
(水研機構 HP 令和7(2025)年度ヒラメ太平洋北部系群の資源評価)

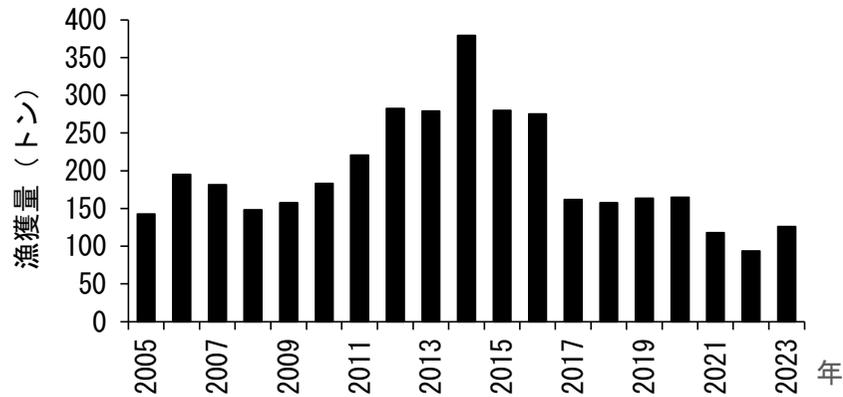


図4 千葉県におけるヒラメ太平洋北部系群の漁獲量  
(千葉県調べ)

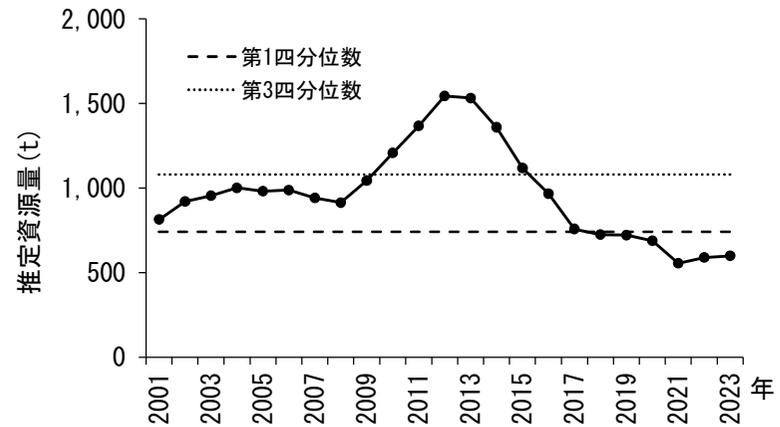


図5 千葉県におけるヒラメ太平洋中部系群の推定資源量の経年変化  
(千葉県調べ)

#### (4) 資源管理の効果を高めるための協定の改善・高度化の検討

ヒラメ太平洋北部系群は、国の資源評価では良好な資源状況と判断されていることから、現在の取組は資源の保存及び管理に一定の効果をもたらしていると考えられる。一方で、本県沿岸に分布する資源量は減少傾向にあり、自己点検においても漁獲量や資源が減少しているという実感から「取組の効果は感じない」としている協定が存在し、効果を感じられない要因は海洋環境や資源変動による影響と判断されていた。近年は黒潮大蛇行などの海洋環境の変動が顕著であったことから、国の資源評価結果と県の資源評価結果に差があることや、県内においても漁獲状況が異なることについては、海洋環境が原因であった可能性は否定できない。

一方、県では1982年から種苗放流を実施している。放流魚の混入率は概ね1割程度となっていることから資源を下支えする取組となっていると考えられる。

このため、資源の有効利用を図るためには、現在の取組を継続していくとともに、今後の海洋環境の変化や資源状況を注視し、状況に応じた対応を検討していくことが重要と考えられる。